

プロジェクトファイナンスの手法を応用した公民連携事業体の創業支援

(金融機関名) 東北銀行

<p>1. 動機 (経緯)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A町は、従来からPFIの手法を積極的に取り入れ、地域住民主導による新たなまちづくりに積極的に取り組んでいた。</li> <li>・ 同町は、駅前町有地の活用を図るため公民連携（PPP）の手法を用い、プロポーザル方式でまちづくりの中心となる中核事業者を公募。その結果、B社（官民出資のまちづくり会社）をSPC設立による運営会社として選定。</li> <li>・ 新たなまちづくりに際し、公民連携による中核施設の建設は必要不可欠であったものの、町有地での建設事業であることに加え、SPC設立による創業融資であったことから、従来の手法による融資（不動産担保を徴求した上でのコーポレートファイナンス）では対応できない状況にあった。</li> <li>・ A町による全面的な支援体制や、中核事業者の事業計画を基に、新たな融資手法による創業支援を検討する必要があった。</li> </ul>
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当行は、以下の取り組みを実施。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① B社の創業計画及び事業収支計画を検討。多額の設備投資となるが、事業計画の蓋然性の高さ等が評価できる計画であり、不動産担保に依存しない融資スキーム構築の可能性を検討。</li> <li>② プロジェクトファイナンスの手法を応用し、B社の実情に合わせた融資スキームを協働で構築。具体的には、テナントからの賃料収入等を担保化し、不動産担保や保証人に依存しない支援を実施。</li> <li>③ 創業計画への融資検討に際し、収益弁済可能額についてB社と話し合いを重ね、テナントとの契約条件等を協議。融資期間中の収益リスクを軽減した創業資金計画を策定。</li> </ol> </li> </ul>
<p>3. 成果 (効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 創業時の資金調達を、不動産担保や保証人に依存しない調達手法で実施。</li> <li>・ 町有地の再開発に欠かせない中核施設を円滑に立ち上げることができた結果、当該地区の交流人口が増加（A町の資料によると、年間約56.8万人の利用者数等を記録）。積極的に地方自治体や地元企業と連携し本事業を支援したことにより、町の賑わい創出に貢献。</li> <li>・ 同地区において、民間事業者による新たな施設整備計画が具現化しており、民間事業が活発化した。</li> </ul>
<p>4. 今後の予定 (課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A町のまちづくり計画は長期間のプロジェクトであり、今後も周辺施設に係る事業が想定されることから、本部と営業店における専門人材の育成等を行い支援を継続していくことに加え、他の地域においても、今回得たノウハウを活かし地域の活性化に貢献していきたい。</li> <li>・ また、地域の事業者の多様な資金ニーズに対応するため、不動産担保等に依存しない融資手法の積極的な活用に努めて参りたい。</li> </ul>